## 工事特集に寄せて

キーワード 工事, プラント建設, 安全・品質, 奉仕の精神



プラント建設本部 執行役員 本部長 **竹川徳雄** Norio Takekawa

## 1 まえがき

東日本大震災から5年が経過し、我が国のエネルギー事情は大きく変わってきた。電力システム改革の一環として今年4月から電力の小売全面自由化が実施され、電気事業を取り巻く環境も大きく変わろうとしている。そんな中で、製品をお客様に届けるという当社の中でもお客様に一番近い職場として歴史を刻んできた工事部門は、昨年10月に創部70年を迎えることができた。これもひとえに当社製品のご愛顧・ご支援の賜と深くお客様に感謝する次第である。

1945年の終戦を機に、廃墟と化した国土の中で復興に寄与すべく国の施設復旧や動力電灯工事を請け負う中で、将来は当社製品のサービスや据え付け工事ができる部門が必要になると考え、プラント建設本部の前身である工事部が設立された。

その後,我が国の急速な経済発展に伴い,機器単品を販売するばかりではなく,多様化する各種プラントのシステムを電気分野に加えて,機械・土木建築を含めてとりまとめができるトータルエンジニアリングメーカとなるよう努力を重ねてきた。

これによって、フルターンキー案件を施工できる力を備え、プラントをまとめる要としてお客様のご要望にお応えしてきた。現在も建設現場の第一線に立つ部員は、創部当時からのモットー「奉仕の精神と何事にも挑戦」を常に肝に銘じ、お客様にご満足いただけるよう努力を重ねている。工事特集号を発行し、今回、ここにプラント建設本部の活動状況を紹介する。

## 2 プラント建設本部と中期経営計画

当社グループは、昨年4月から創業120周年(2017年度)に向け、中期経営計画「V120」をスタートした。経営環境に即した施策を着実に実行し、「国内事業の収益基盤強化」と「海外事業の成長拡大」を両立することで、更なる企業価値の拡大を目指している。プラント建設本部は、当社で唯一の工事部門として位置付けされ、上下水道や電力社会分野をはじめとして民間や海外を含めて幅広くプラント建設工事を行っている。

工事部門の中期経営計画「V120」では、建設業界や当社を取り巻く経営環境が著しく変化していることを踏まえ、以下の項目を策定し、活動している。

- (1) 安全・品質の維持向上
- (2) 現場の生産性の向上
- (3) コストリダクション
- (4) 海外展開強化

さらに以下の項目を展開して成果を出していきたい と考える。

- (1) 省力化技術(施工方法), 省力化製品の導入
- (2) 公共工事における工事成績評定点の向上
- (3) 現場のICT化推進
- (4) 安全体感教育の全国展開
- (5) 研修センターの活用拡大

(6) 海外現地法人の工事組織の強化・現地法人スタッフの教育

従前から行っている活動をより深耕し、新たに始める活動は早期に定着化を図り成果に結びつけていきたい。内容によっては、プラント建設本部だけでは成果を見込めない活動もあり、社内の関係部門と連携することが必要である。その中でも安全・品質の確保を最重要課題と認識し、取り組んでいる。

特に安全については、昨今、ヒューマンエラーに 起因する事故や災害が多くなってきている。当社は 早い時期から安全体感教育に取り組んできたが、最 前線の作業員まで展開することは困難である。そこ で昨年から安全体感装置を車載して移動できる体感 車を導入し、現場で作業員への直接的な教育を展開 している。

また,60歳を超える数多くの高年齢労働者が現場で作業に従事している。当社では、体調不良から二次災害に発展することを危惧し、これらの労働者の管理には十分な注意を払っている。一方、高齢者の常として視覚・聴覚・運動能力・記憶力などの衰えは避けがたく、これに起因する災害が発生するのではないかと考え、高年齢労働者に適した労働環境とは何かを調査・研究し、今後の現場作業に生かしていきたいと考える。

今後の建設業は、若手労働者を含めた労働力の確保がますます難しくなると予想されることから、作業の効率化・省力化が急務と捉えている。電気工事は成熟産業のため、従来と同じやり方では省力化は

難しい。そこで新技術・新材料・新工法の導入を 図っている。

一方,公共工事では依然として年度末集中が一般的で,当社のみならず同業他社もピーク時の人員を抱え,年度前半の不稼働損対策に頭を痛めているのが実状ではないだろうか。そこでプラント建設本部では,社内の他部門への業務応援を実施してきた。これによる派生的効果として,電気設計部門に業務応援に行った場合,電気設計業務の知識を習得することができ,当人のスキルアップにつながる効果が得られた。今後もプラント建設本部の業容拡大に備え,関わりを持つことになる他部門への業務応援を積極的に行っていく。これが将来的には人財の多機能化と有効活用につながると考える。

## 3 むすび

プラント建設本部の生い立ち・社内の位置付け・ 現在の取り組みについて紹介した。本特集号では、 当本部の活動状況の一部ではあるが、具体例を交え て紹介する。本特集で当本部の活動状況をご理解い ただき、お客様各位・関係者各位のお役に立つこと ができれば幸いである。今後とも変わらぬご指導・ ご支援をお願いする次第である。

・本論文に記載されている会社名・製品名などは,それぞれの 会社の商標又は登録商標である。